

県立広島大収受	
大 第	号
22.10.-7	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

別紙様式 4 (表面)

所 信 表 明 書

公立大学法人県立広島大学
理事長選考会議議長 様

理事長選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

平成 22 年 10 月 7 日

氏 名 赤岡 功

印

県立広島大学の将来ビジョン

<県立広島大学の使命> 県立広島大学は「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とし、中期目標において地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを使命としています。そこで、大学の基礎力を高めつつ、この使命の達成に努めてきました。

地域貢献では、日経グローバルの平成 21 年度の地域貢献度ランキングで、本学は全国の国公私 469 大学中で 14 位となり、文部科学省の科学研究補助金の採択件数は中四国九州の全部で 22 の公立大学中 3 年連続第 1 位で、教育では、文部科学省の現代 GP 等は全学部で採択されています。大学としての基礎力は相当高くなり、使命の達成はかなりできたと思います。

そして、法人化以後の平成 19, 20, 21 年度における広島県公立大学法人評価委員会の業務実績評価において、各年度について高い評価を受けており、直近の 21 年度につき、全体評価のまとめの部分引用しますと、「具体的な成果として、大学教育の質の保証や公立大学として地域で果たす役割が社会から厳しく問われている中、県立広島大学が理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営を図りながら、以下の事項で着実な成果を挙げている点が評価できる。/①文部科学省において採択された教育改革支援プログラムの全学部での実施、②全学をあげての科学研究費補助金の積極的な獲得、③厳しい経済状況の中での高い就職率の達成、④地域課題の解決に向けた市町との着実な連携、⑤地域における公開講座の積極的な提供、産学連携の実施である。/併せて、教職員それぞれの地道な努力により、着実に成果を上げつつある取組みも数多く見受けられる点も積極的に評価したい」とあります。

<山積する課題に答える教育・研究・社会貢献の革新> この基礎力をもとに、本学は、革新が可能になっていますが、いま世界が求めているのは、「地球社会の調和ある共存」だと私は考えています。この地球規模の課題は、グローバルには世界の大学群が全体として答えるべきものですが、そのとき、各国各地域の個別大学はそれぞれの立ち位置からなすべきことを選ぶことになります。

このとき、県が設置した県立広島大学は、地球社会の調和ある共存への道筋を明確に意識して、広島の地において、(a)自然環境を保全し、(b)絶滅危惧種を守り、(c)固有文化を継承し、(d)豊かな文化を育み、(e)停滞する経済を活性化し、(f)人々が平等で弱者の人権が守られ、(g)豊かで健康で幸せな生活づくりに貢献し、(h)各国の人々の相互理解を進め平和に寄与するという課題に答え、研究・教育・地域貢献の革新をはかることが求められていると思います(なお、広島県が最近重視しているものの一つに観光があり、本学は県より受託して観光マネジメント人材育成セミナーを開催していますが、国連のスローガンに「観光は平和へのパスポート」とあるように国を超える観光は市民レベルでの交流を促進し平和に寄与し、かつ経済を活性化します)。

本学の学部構成を考えると、これらの課題群に果敢に挑戦できる人材と研究分野を十分に有しており、その

別紙様式4 (裏面)

役割も果たしつつあると思われませんが、さらに、学部の「専門的教育と研究を一層深化させる」とともに、「いくつかの課題群をまとめて総合的に研究教育するグループ」の形成が可能か考えています。そのとき、本学が学術交流協定をもち、活発に交流している「外国の大学との共同の研究と教育」を実現したいと思っています。広島の問題もグローバルな環境問題と強く関係していますし、固有文化の衰微等も、広島以上に深刻な国・地域も多く、国際的研究教育の意義は大きいと考えています。

教育：本学は実践力のある人材の育成を中期目標の重点項目にあげています。社会の評価や、卒業論文、学生の自主的活動等からみても、本学には基礎学力の高い意欲的な学生も多く、教育を充実して、地域から全国、世界で活躍する実践力のある優れた人材の輩出を図りたいと考えます。

ところで、実践力というとき、知性、教養、気品は、ときに軽視されますが、ビジネスの世界でも、重要な仕事ほどこれらは大事で、これらに欠けると軽蔑され、いい仕事はできません。知性、教養、気品を高めるのに努力したいと思います。しかも、これらは、もともと本学の誇る学風であり、継承すべきものなのです。

研究：地域に根ざす大学としてまず重要なのは、優れた教育と地域貢献（一般的には社会貢献）であり、これらのために、研究力を高め、優れた研究成果を生み出す必要があります。そこで、本学では科学研究費補助金への応募と採択を重視してきました。その結果、教員の申請率は92%、採択率は約29%となっており、相当高いのですが、さらに高めるために、科研費に関わる説明会等を充実していきます。そして、科研費獲得で生まれる研究実績とその成果をさらなる教育の向上や地域の発展に結びつけていきたいと考えています。

地域貢献：解決を急がれる地域課題は山積しておりますが、優れた地域貢献は最新の研究成果をもとに行われるべきものですから、研究力の高い本学は、協定団体との連携協力を深化させ、その研究力を生かし、地域貢献に力を入れたいと思います。宮島学センターは引き続き強化し、既述の観光マネジメント人材育成のセミナーを定着させるほか、新たな取り組みも進め、地域とともに成長する大学を目指します。

経営管理：本学では、理事長と構成員の間の意思疎通をよくするため「説明会」や「オフィスアワー」を設けています。また、大学と学部等各部局の目標と活動状況と、PDCAのサイクルを構成員が知り、教職員が一丸となって、管理運営の「好循環をつくりだす」ため、半期ごとに「目標計画説明会」開催しています。これらの充実を図ります。

また、広報機能を充実させ、学内での情報を幅広く共有するとともに、本学の教育・研究・地域貢献の現状と成果をこれまで以上に発信し、本学の理解と知名度の向上を図ります。

本学の職員は、各自の職掌から遠いものを含め、各種説明会、研修会によく参加しています。この向上心と意欲を大事にし、業務と調整の上、いくつかの授業に単位等履修生等として参加する道を開きたいと考えています。それは業務の質の大きな向上となるはずで、さらに、教員・職員の能力アップのため、数ヶ月の比較的長い期間、外国の大学や事務組織等で研究・研修・職務体験する制度を実現したいと思います。

本学は、教育・研究・地域貢献において有数の大学になってきていると思います。これをさらに高め、地域に根ざした、県民に信頼される大学として発展させ、皆様とともに、この「世界の広島」の地において、「地球社会の調和ある共存」実現の重要な一翼を担っていききたいと思っています。

- ・所信には、県立広島大学の将来ビジョン及び教育、研究、地域貢献、経営管理の基本方針について、3,000字程度以内で記載してください。
- ・用紙はA4版(縦)とし、ワープロ等で横書きしてください。
- ・理事長候補者選考の過程で、この所信表明書は公表されます。



別紙様式5 (表面)

県立広島大収受	
大第	号
22.10.-7	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

履 歴 書

氏 名	赤 岡 功	生年月日	昭和17年 6月
住 所	[REDACTED]		

学 歴 項	
年 月	事 項
1961年 4月	神戸商科大学商経学部入学、1965年3月卒業
1965年 4月	京都大学大学院経済学研究科修士課程入学、1967年3月修了
1967年 4月	京都大学大学院経済学研究科博士課程進学
1967年 10月	京都大学大学院経済学研究科博士課程退学

学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
1986年 1月	経済学博士 (京都大学 論経博第66号)
2005年 4月	京都大学名誉教授

職 歴 項	
年 月	事 項
1967年 11月	京都大学助手、1970年1月同講師、1973年1月助教授 (経済学部勤務)
1986年 7月	京都大学教授 (経済学部勤務) (2005年3月まで)
1994年 4月	京都大学大学院経済学研究科教授に配置換え・経済学部兼任
1997年 4月	京都大学大学院経済学研究科長兼経済学部長・評議員併任 (1999年7月まで)
1999年 4月	京都大学副学長併任 (2001年12月まで)
1999年 8月	京都大学大学院経済学研究科及び経済学部事務取扱・評議員併任 (同年9月まで)
2003年 4月	京都大学高等教育研究開発推進機構長・評議員併任 (2003年12月まで)
2005年 3月	京都大学退職
2005年 4月	京都大学名誉教授
2005年 4月	県立広島大学学長就任。広島県立大学学長・県立女子大学学長・広島県立保健福祉大学学長兼任。
2007年 4月	公立大学法人県立広島大学理事長就任。県立広島大学学長、広島県立大学学長、
2009年 4月	県立女子大学学長、広島県立保健福祉大学学長就任。現在に至る。
2007年 6月	マツダ株式会社監査役。現在に至る。

別紙様式5 (裏面)

主な教育研究業績 (5件以内)	
年 月	事 項
1989年 1月	『経営労務』(岸田民樹・中川多喜男と共著) 有斐閣 (韓国語翻訳書を韓国生産性本部が刊行)
1989年 10月	『作業組織再編成の新理論』(単著) 千倉書房
1993年 1月	『エレガント・カンパニー』(単著) 有斐閣 (韓国語翻訳書を養英閣が刊行)
1998年 3月	『経営学入門』(編著) 放送学園大学 (放送大学テキスト) (放送大学主任教授 1997年4月～2003年3月)
2004年 1月	『国際ビジネス (高校教科書)』(伊東光晴と共編著) 実教出版
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
1986年 9月	日本経営学会理事 (2000年9月まで)
1993年 6月	国際ビジネス研究学会理事 (1995年6月まで)
1993年 10月	組織学会理事 (1997年9月まで)
1995年 4月	日本学術振興会経営問題第108委員会委員 (現在まで)
1997年 4月	京都地方最低賃金審議会会長 (2001年3月まで)
1998年 4月	文部省高等教育局大学設置・学校法人審議会専門委員 (2001年3月まで)
1999年 4月	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員 (2001年3月まで)
2005年 7月	日本労務学会代表理事 (2009年8月まで)
2005年 5月	公立大学協会理事 (2009年4月まで)
2007年 5月	公立大学協会副会長 (2009年4月まで)
賞 罰	
年 月	事 項
	なし
その他特記すべき事項	
<p>京都大学永年の懸案であった新キャンパスを、1999年8月に急遽任命された副学長として京都市内桂坂に決定、補正予算に提出(1999年9月末)し、予算を獲得したこと。 京都大学の基本理念を取りまとめ、決定したこと(2001年12月)。 京都大学音楽部交響楽団部長(1998年4月～2005年3月)</p>	
上記のとおり相違ありません。	
平成 22年 10月 7日	
氏 名	
赤岡 功 印	

※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。